

第8章

農産物加工食品

村山真弓



急増するソフトドリンク生産（Pran 社の工場）。

（撮影：村山真弓 2013年）

はじめに

本章が対象とする農産物加工食品工業が国内総生産に占める割合は1.6% (2011/12年度) で、大規模工業に限っていえば、衣料品製造 (同約6.4%) に次ぐ第2の製造業部門と位置づけられる⁽¹⁾。今なお農漁業が国内総生産の約19% (2011/12年度) を占め、労働力の47.5% (2010年)⁽²⁾を吸収しているバングラデシュにおいて、その生産物を主原料とする同産業は、農村の経済社会の発展との関連からも、極めて重要な役割を期待されている。さらに、冷凍エビ・魚は輸出全体の2%弱と、全体のなかでのシェアは低いものの、輸出の約8割を占める衣料品を除くと、同品目の占める割合は9%となり、衣料品に次ぐ第2の輸出産品の地位を占めている (2012/13年度)⁽³⁾。

現行の2010年工業政策においても、農産物加工業は、労働集約的産業と並んで、その育成が政策の中心に位置づけられている。具体的には政府が定める奨励部門 (Thrust Sector) のひとつに指定され、優先的な政策支援が約束されている (Ministry of Industry 2010)。

農作物の保存と自家消費のための加工から始まったこの部門は、1960年代になって、商業ベースでの精米所や小麦の製粉所、からし菜の搾油、ベーカーリー製品製造が始まった。しかし当時はいずれも小さな規模にとどまっていた。生産能力と製品の質の向上がみられるようになるのは1980年代半ば以後のことである (Hussain and Leishman 2013)。そしてこの産業は、今また新たなビジネスチャンスを提供している。先進国や中国等他の新興国における人件費上昇および貿易の自由化は、バングラデシュのような途上国にとって、新規の輸出市場開拓の可能性を開いた。また序章や第9章で詳しく述べているように、経済成長の加速化で上昇した国民の購買力、国内外を越えた情報の流入や人の移動に起因する生活スタイル、嗜好の変化は、かつてバングラデシュの人々が口にしなかった新たな食品の需要も含む、国内市場の拡大をもたらしている。第11章で言及している雪国まいたけや味の素のバングラデシュ進出も、こうした供給と需要の構造変化を背景としている。

農産物加工食品部門の代表的業界団体であるバングラデシュ農産物加工

業者協会（Bangladesh Agro-Processors' Association: BAPA）は1998年に13企業で結成され、15年あまりを経て、現在の加盟企業数は238社まで増加した⁽⁴⁾。

このような重要性にもかかわらず、農産物加工食品工業に関する先行研究やデータは、酪農、エビ養殖といった農漁業とのリンケージが強いサブセクターを除くと極めて少ない。この章では、政府統計やメトロポリタン商工会議所（Metropolitan Chamber of Commerce and Industry, Dhaka: MCCI）とともに行った調査結果を中心に、製造業としての側面に注目してこの産業をみていく。

第1節 主要な農産物加工食品工業

1. 需要と供給の変化

世界の多くの社会と同様に、バングラデシュの人々も近年、魚、肉、野菜、果実、加工品を含む、より高価値の食物を購入するようになった。

バングラデシュの農業部門は、穀物、とりわけ主食であるコメの生産を中心に展開してきた。灌漑への投資によって可能になった乾期作の作付け拡大、高収量品種を含む近代的技術の普及による生産性向上の結果、1980年代から1990年代の穀物（コメ、小麦）生産は人口成長率を上回る生産増加率を達成した（World Bank 2008, 61）。その結果今では、平均値ではあるが、国民が十分にコメを食べることができる生産量を達成した（藤田 2011, 319）。

一方、1990年代以降の経済成長、所得の上昇、都市化の進展等の変化は、コメ以外の高価値作物の需要を喚起している。独立後から2000年代半ばまでの主要食物の1人当たり消費量の伸び率をみると、コメ、小麦といった穀物は農村では年当たり0.4%、都市では0.7%であったのに対して、それ以外の、ジャガイモ（同6.4%、4.4%）、果実（同2.7%、1.9%）、魚（同1.5%、2.1%）、肉（同3.5%、3.3%）、食用油（同3.5%、3.5%）、野菜（同1.4%、

表1 食品別1人当たり摂取量の変化

(キロカロリー, %)

	農村			都市		
	2005	2010	増減率	2005	2010	増減率
コメ	1,592.9	1,525.1	-4.3	1,311.6	1,186.8	-9.5
じゃがいも	60.1	69.4	15.5	65.5	64.7	-1.2
野菜	87.2	91.1	4.5	84.9	83.2	-2.0
豆類	44.7	46.7	4.5	64.6	60.0	-7.1
酪農製品	31.7	25.2	-20.5	40.2	33.5	-16.7
食用油	129.0	164.3	27.4	206.3	239.7	16.2
肉・卵	22.5	26.7	18.7	39.1	53.9	37.9
魚	51.6	59.4	15.1	70.2	85.1	21.2
果実	23.5	28.9	23.0	23.7	37.1	56.5
砂糖	30.0	29.4	-2.0	38.7	44.8	15.8
その他	27.4	44.4	62.0	34.0	65.0	91.2
合計	2,253.2	2,344.6	4.1	2,193.8	2,244.5	2.3

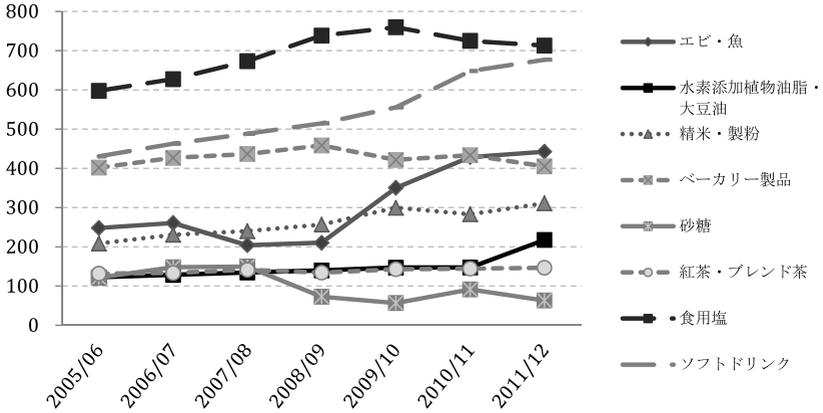
(出所) BBS (2011), Table 5.4より筆者作成。

0.6%)といった作物は、低い消費水準から始まり、穀物よりも高い伸びを示している (World Bank 2008, 5)⁽⁵⁾。より近年の変化を表1にみると、コメの摂取量は、農村および都市両方で減少している一方で、肉・卵、魚、果実等が増加している。なお、この5年間で最も高い伸びを示したのが「その他」の品目である。「その他」に含まれるのは茶、ソフトドリンク、パン、ビスケット、嗜好品であるキンマの葉とビンロウ樹の実などである。詳細な数字はわからないが、本章で扱う農産品加工食品の多くがここに含まれており、これらの製品の消費量が大きく伸びていることを示す証左となるだろう。他方、酪農製品の消費量は、農村、都市両方で減少している。

では供給面での変化をみよう。2000年代半ば以後の代表的食品の生産指数の変化を示した図1からは、製品によってパフォーマンスにちがいがあることがわかる。1980年代末時点と比べて最も生産が増えたのは食用塩、ソフトドリンク、エビ・魚、ベーカリー製品である。なかでも、ソフトドリンクは一貫して順調な伸びを記録した。他方、砂糖の生産は1980年代末を下回っている。また紅茶・ブレンド茶はほぼ横ばいである。つぎに食品

図1 食品・飲料工業生産指数の推移

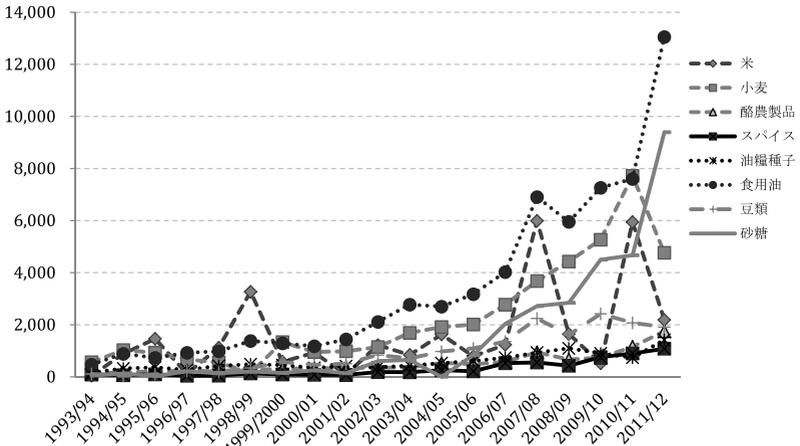
(1988/89=100)



(出所) BBS, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2012*, Table 5.02より筆者作成。

図2 食品輸入額の変化

(1,000 万タカ)



(出所) Bangladesh Bank, *Monthly Economic Trends*, Dec. 2013, Table IVより筆者作成。

輸入の変化をみると、食用油、砂糖、小麦の輸入が2000年代、とくに2000年代後半に急速に伸びていることがわかる（図2）。

一方、輸出産業としての農産物加工食品工業は、先に述べたとおり冷凍エビ・魚がその大部分を占める。1980年代半ばから伸び始めた冷凍エビ・魚の輸出は、1983/84年度の7700万ドル（同年度輸出の9.5%）から2012/13年度には約5億1290万ドル（同1.9%）まで増加した⁽⁶⁾。それ以外の輸出品としては、まだ絶対量は少ないものの、野菜・果実加工品、粉製品、ベーカリー製品、植物性・動物性油脂、ソフトドリンク（おもに果実ジュース）などが近年順調に伸びている（Gregg and von Uexkull 2011, 6）。

このように農産物加工食品工業は、需要と供給両面において成長の様相を示している。しかし国内外市場における可能性に照らしてみたとき、バングラデシュにおける高価値作物生産と農産物加工食品工業の将来的な伸びしろは、まだ十分大きいとみられる（World Bank 2008, 2）。

2. おもな製品

バングラデシュにおける農産物加工食品工業の製品としては、酪農製品、コメの加工品、小麦加工品（ベーカリー製品、ヌードル、チャパティ等）、食用油精製、果実・野菜加工、製糖、茶、肉・魚の加工、豆・スパイスの加工等がある（Hussain and Leishman 2013）。ここでは、比較的資料の得られた酪農製品、コメの加工品、冷凍エビについて概観しよう。

（1）酪農製品

バングラデシュの人々の食生活における牛乳その他の酪農製品の消費量は、世界保健機関（WHO）の奨励する1日当たり250ミリリットルに対し44ミリリットルと、5分の1以下にすぎない（Hussain and Leishman 2013）。これは、インド等近隣諸国と比べても低い数字である⁽⁷⁾。牛乳の生産量は2001/02年度の178万トンから2011/12年度には346万トンまで、10年間に倍増した。しかし今なお国内需要の2割は、輸入粉末ミルクに依存している（Hussain 2013）⁽⁸⁾。

元来、酪農は農家の副業として行われており、自家消費後の余剰分が近隣や地元の市場で売られていた。またギー（牛乳からつくる油）、凝乳、菓子等、牛乳加工製品製造用には、小規模な中間業者が牛乳の集荷を行ってきた。世界銀行（World Bank）の推定では、生乳の15%が自家消費、81%が上記のような伝統的な製品の生産部門および市場を通じた消費に回される。本章で分析の対象としている大規模な工場に原料として供給されるのは生乳の残り4%にすぎない。また、伝統的なチャンネルで売買される生乳の8割がインフォーマル・セクターに数えられる零細な事業所で牛乳をベースとする菓子生産に用いられ、牛乳市場での販売は2割にとどまっている（World Bank 2008, 72-74）。ミシュティと呼ばれるこうした菓子類は、バングラデシュの食文化には欠かせない要素であるが⁽⁹⁾、他方、牛乳そのものとしての消費が少ないことがうかがえる。

バングラデシュにおける乳業メーカーの歴史は、英領時代の1946年、旧バブナ（Pabna）県（現在はシラジゴンジ（Sirajganj）県に入る）につくられた日産2000リットルの工場に始まる。創業者の M. Mukhlesur Rahman（ムクレシュール・ラフマン）は、鉄道で結ばれていたカルカタ市場向けに工場を設置した。インド・パキスタン分離独立後の1952年に Eastern Milk Products Limited という民間会社がこのプラントを買収し、Milk Vita の商標で製品を販売し始めた。1965年に、同社の所有は政府の保護下で設立された Eastern Milk Producers' Cooperative Union Ltd. という協同組合会社に移った。バングラデシュ独立後の1973年、政府は Bangladesh Milk Producers' Cooperative Union Ltd. を設立、Eastern Milk Producers' Cooperative Union Ltd. もそこに統合された。しかし、今でも正式社名よりも Milk Vita という通称が広く知られている。現在、この企業が加工牛乳生産の半分のシェアをもつ最大の酪農企業である⁽¹⁰⁾。Milk Vita 以外には民間企業5社が、都市市場向けに牛乳の集荷、運送、低温殺菌、販売を行っている（Hussain and Leishman 2013）。

巨大 NGO、BRAC の社会的企業のひとつ BRAC Dairy は、BRAC のマイクロクレジットで牛や山羊を買い育てるメンバーに対して市場を提供することを目的として1998年に始動した。同社によれば、市場シェアは35%

で Milk Vita に次ぐ。

第3位の Agricultural Marketing Co. Ltd (PRAN) は、民間の最大手食品加工会社のひとつで、10%の市場シェアをもつ。同社は Land O' Lakes, Tetra Pak およびアメリカ農務省 (USDA) と組んで、バングラデシュ政府が行った学校栄養プログラム⁽¹¹⁾において UHT (超高温殺菌) 牛乳の導入に携わった。2013年現在 UHT 牛乳を販売しているのは4社のみである (Hussain and Leishman 2013)。

すでにみたとおり、酪農産業の抱える最大の課題は、牛乳の消費量の伸び悩みである。その原因としては、ひとつには牛乳の生産性が低く、他方飼料は高いために、牛乳の生産コストが高いことが挙げられる。生産コストは近隣諸国よりも高い。また、サプライチェーンの各段階において、生乳の質に関する意識がまだ十分でなく、質の低下が発生する余地が大きい。こうした状況は工場での生産コスト増加につながるとともに、国産牛乳の質に対する消費者の信頼を損なう結果になっている。大規模工場で生産されるのはほとんどが都市市場向けであるが、都市の消費者は、価格だけでなく、便利さおよび衛生の観点から、国産の加工牛乳よりも輸入の粉ミルクを好む傾向もみられる (World Bank 2008, 71-73)。また他の国に存在するような公的な酪農産業振興機関が存在しないことも、大きな問題として認識されている⁽¹²⁾。

(2) コメの加工

食品工業のなかで事業所数にして最も数が多いのが精米所である (後述)。コメは、供給量の9割が精米として消費され、残り1割が膨化米 (ポン菓子) やフレーク状のコメ等に加工される。これらの加工を行っているのは小規模、家内工場がほとんどである。ただし、近年大手企業による参入もみられる。こうした企業のなかには、精米所のほか、低価格米を用いた加工製品生産や、契約栽培、調達、精米、包装、自社ブランドをつけて、スーパーマーケット等での販売、輸出までを一貫して行う企業がある (Hussain and Leishman 2013; World Bank 2008, 66)。

Minten, Murshid and Readon (2013) によれば、市場で販売されるコメ

のなかで、中・高品質米の割合が過去10年で急速に上昇した。また、ダッカの小売市場における高品質米の価格プレミアム（低品質米との価格比）は一貫して上昇傾向にある。これによって利益を得ているのは生産者である農民ではなく、精米所および小売業であるというのがその分析結果である。調査した精米所20カ所では、同時期、ブランドを付けた小口包装米（50キログラム以下）の取り扱いが、5%から36%まで増加し、ブランド化が価格プレミアム上昇に貢献していると推測されている。これらの結果からは、コメの選好における消費者の高級志向化と、高品質米を扱う、大規模な精米所およびスーパーマーケットを含む都市小売業の収益の増加が示唆されている。

（3）冷凍エビ

1990年代からの20年間、農林業の年平均成長率は約3%であったが、漁業部門はそれを上回る5%の成長率を示した。成長の源泉は、おもに淡水エビ養殖の生産性上昇、養殖池の拡大、技術向上による汽水エビ生産の増加、資源管理改善による内陸漁獲量の増加にある。

魚はバングラデシュ人の食生活にとって欠かせない要素であり、コメに次ぐ第2の主食ともいわれている。また動物性タンパク質のおよそ6割は魚から摂取しており、多くの人々にとっては唯一のタンパク源である。そのため養殖および漁獲された魚の99%は、国内で消費されている（World Bank 2008, 19）。

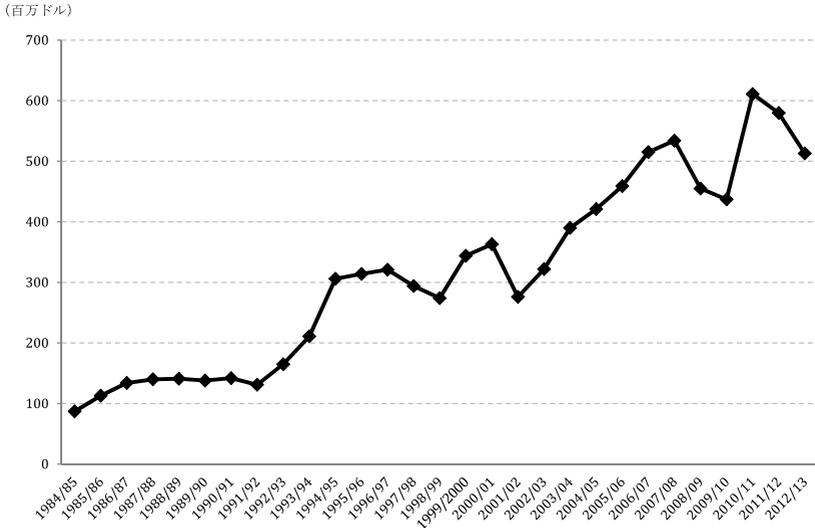
バングラデシュの沿岸地域におけるエビ養殖の歴史は古い。1960年以前には南西のクルナ（Khulna）県を中心に、地元の消費用に、モンスーン期の稲作が終了した後の田圃を使って、満潮時に波とともに田圃に入る稚エビをとらえて育てるといった方法がとられていた。ところが1960年代にサイクロンや高潮から海岸地域を守るための堤防が政府によって建設されると、それまでのエビ養殖のやり方はできなくなった。1971年のバングラデシュ独立後、海外市場での高い需要と価格をみた富裕層が、違法に堤防を切り、入ってくる稚エビをとらえて育てるといった商業ベースの生産を始めた。他方、政府も生産および輸出振興のためにさまざまなプロジェクトを実施し

た。1980年代半ばには、特定の種類の稚エビを集めての養殖が開始された。また第2次5カ年計画（1980～1985年）では、エビ養殖は製造業と位置づけられ、免税期間や優遇金利などを享受することができるようになった。その後1990年代初めには半集約型の養殖が始まり、生産性も飛躍的に増加した。しかし1994年、輸入したタイ産の稚エビからウイルス性の病気が広範囲に及び甚大な被害が出た。以後半集約型の養殖は放棄され、粗放型の養殖がバングラデシュの主流を占めるようになった（Rahman, Ali and Mallick 2006, 209-211）。現在輸出されるエビの85%は養殖エビで、養殖エビのうち淡水エビ（地元で *galda* と呼ばれる）と汽水エビ (*bagda*) の割合は半々である（Ito 2007, 245）。

近代的な水産物加工工場は、ほぼ全部が輸出向けで、またバングラデシュが輸出する水産物の8割はエビによって占められている。輸出先は、欧米諸国が中心で、日本への輸出は2009/10年度で3%にとどまる⁽¹³⁾。日本は、1980年代から1990年代においてはバングラデシュ産エビの主要市場のひとつであったが、その後バイヤーの関心が他の国に移った。しかし最近、日本からの引き合いが再び増えているという⁽¹⁴⁾。世界の冷凍エビ市場において、バングラデシュは、タイ、ベトナム、インド、中国、インドネシア、エクアドルに次ぐ主要輸出国である⁽¹⁵⁾。バングラデシュのエビ輸出は冷凍エビがほとんどで、それ以外の加工品はない（Gregg and von Uexkull 2011, 5）。国内にはおよそ150のエビ加工工場があり、その7割に対して欧州連合（EU）の加盟国およびアメリカの食品医薬品局（Food and Drug Administration）が恒常的に食品の安全基準の順守に関するチェックを行っている（Hussain and Leishman 2013）。

図3に示されているとおり冷凍エビ・魚の輸出は増加傾向にあるが変動幅も大きい。原因のひとつには、EU市場に代表される先進国市場における厳格な品質管理基準がある。1997年にはEUが求めるHACCP（ハザップ、Hazard Analysis and Critical Control Point）⁽¹⁶⁾基準を満たせなかったとの理由から、1997年8月から12月まで、EUはバングラデシュからのエビ輸入を禁止した。ある推計によれば、その結果1500万ドルの収入が失われ、またその事件を機に政府が導入を決めたHACCP実施のための設備投資に

図3 冷凍エビ・魚の輸出



(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly* より筆者作成。

1760万ドルが費やされた (Cato and Subrasinge 2003)⁽¹⁷⁾。近年では2008年、2009年にやはり大きく輸出が減少した。この時は、EU市場において Bangladesh産エビに動物用医薬品として用いられるニトロフランが検出されたとの苦情が出され、2009年6月から11月まで6カ月の自発的輸出停止措置がとられたためである。さらに2012年12月には、輸出重量を嵩上げる目的で化学薬品が入れられていたとの苦情があり、Bangladeshからの *galda* エビの買い付けが減少した⁽¹⁸⁾。

第2節 産業構造

この節では、政府による製造業調査 (Survey of Manufacturing Industries: SMI) 2005/06年度版のデータに基づき産業の全体像を俯瞰する。

食品製造業が対象とする品目の範囲は広い。Bangladesh標準産業分類 (Bangladesh Standard Industrial Classification: BSIC) では、食品工業 (BSIC

151), 酪農製品工業 (BSIC 152), 飼料およびその副産物 (BSIC 153), その他の食品製造 (BSIC 154), 飲料 (BSIC 155) が対象となる。

2005/06年度現在, 食品製造業の粗付加価値は約511億タカで, 製造業全体の粗付加価値の約7%を占め, 衣料品製造, 非金属鉱物製品製造 (セメント, 煉瓦等) に次ぐ第3位のセクターとなっている (序章表3)。全体の事業所数は6548事業所 (製造業全34710事業所中約19%), 同セクターに従事している従業員の数は21万7978人 (同約6%) に上る (表2)。

食品工業全体のうち, 事業所数ならびに従業員数で群を抜いているのは精米所である。事業所全体の約6割, 従業員数では4割近くを精米所が占める。次いで多いのはベーカリー製品である。同セクターのシェアは事業所数で17%, 従業員数で13%である。ところが, 事業所当たりの従業員数に示されているとおり, 精米所およびベーカリー製造はともに小規模な事業所がほとんどである。事業所当たりの従業員数としては製糖工場が739人と最も多く, 紅茶・コーヒー加工, 魚類・海産物加工保存がこれに次いでいる。他方, 粗付加価値で最もシェアが高いのは魚類・海産物加工保存で, 食品工業全体の24%を占める。第2位は精米 (同20%), 第3位は紅茶・コーヒー加工 (同13%) である。なお, 事業所当たり粗付加価値および従業員当たり粗付加価値で最も高いのは, わずか7事業所しかない紅茶・コーヒーのブレンド業種である。製糖, 魚類・海産物加工保存も事業所当たり粗付加価値は相対的に高い。

固定資産規模から食品関連企業の状況をみていくと, 全体の1割近くは固定資産5万タカ未満という極めて零細な事業所で, 6割近くは100万タカ未満の事業所が占める。他方, 固定資産1000万タカ以上の大規模事業所は, 全体の6.5%にすぎない (表3)。また別の分析によれば, 従業員50人未満の小規模事業所が全体の93%を占め, 中規模事業所 (50~100人未満) が4%, 大規模事業所 (100人以上) は3%にとどまっている⁽¹⁹⁾。業種別には, 紅茶・コーヒー加工, 精米, 魚類・海産物加工保存の3業種で大規模事業所の6割以上を占める。ただしすでに述べたとおり, 精米は零細規模の事業所が多く, 大規模な精米所は2.5%にすぎない。一方, 製糖, 紅茶・コーヒー加工, 魚類・海産物加工保存の3業種は, 全般的に大規模な

表2 食品製造業の概要 (2005/06年度)

BASIC分類	事業所数		従業員数		事業所当たり 従業員数		D	D/A	従業員当たり 粗付加価値 (1,000タカ)	D/B
	A	B	B	A	B/A	B/A				
食品製造	151	440	24,819	6	18,873,230	42,894	760			
魚類・海産物加工保存	1512	108	15,653	145	12,267,662	113,589	784			
果実・野菜加工保存	1513	13	758	8	137,404	10,570	181			
非食用植物・動物油脂	1514	38	629	17	176,827	4,653	281			
食用植物・動物油脂	1515	274	7,386	27	6,189,052	22,588	838			
水素添加植物油脂	1516	7	394	56	102,285	14,612	260			
酪農製品工業	152	92	2,915	32	1,306,474	14,201	448			
飼料その他の副産物	153	4,174	90,337	22	12,961,054	3,105	143			
コメを除く穀物製粉	1531	241	5,811	24	1,155,818	4,796	199			
加工飼料	1533	33	1,499	45	1,174,852	35,602	784			
精米	1535	3,870	82,559	21	10,443,859	2,699	127			
穀物製粉製品	1539	30	468	16	86,526	6,218	399			
その他の食品製造	154	1,815	84,895	47	17,250,430	9,504	203			
ベーカリー製品	1541	1,142	29,783	26	5,190,651	4,545	174			
砂糖	1542	21	15,515	739	2,835,770	135,037	183			
ココア, チョコレート, 砂糖菓子	1543	94	1,410	15	294,729	3,135	209			
麺類, クラスクス等	1544	23	565	5	48,608	2,113	86			
粗糖	1545	13	198	15	11,063	851	56			
紅茶・コーヒー加工	1546	139	25,576	184	6,783,406	48,801	265			
紅茶・コーヒーブレンド	1547	7	752	107	1,027,383	146,769	1,366			
食用製塩	1548	261	8,910	34	321,844	1,233	36			
その他の食品	1549	115	2,186	19	736,977	6,408	337			
飲料	155	27	15,012	556	720,189	26,674	48			
合計		6,548	217,978	33	51,111,377	7,806	234			

(出所) BBS (2010), Table 9, Table 14より筆者作成。

(注) 分類コード1511は肉の保存と加工であるがデータが存在しない。

表3 固定資産1,000万タカ以上の事業所数

	事業所数	業種別シェア (%)	業種全体に 占める大企業比 (%)
魚類・海産物加工保存	73	17.1	67.6
果実・野菜加工保存	7	1.6	53.8
非食用植物・動物油脂	1	0.2	2.6
食用植物・動物油脂	20	4.7	7.3
水素添加植物油脂	3	0.7	42.9
酪農製品工業	13	3.0	14.1
コメを除く穀物製粉	30	7.0	12.4
加工飼料	16	3.7	48.5
精米	97	22.7	2.5
穀物製粉製品	0	0.0	0.0
ベーカリー製品	20	4.7	1.8
砂糖	18	4.2	85.7
ココア, チョコレート, 砂糖菓子	0	0.0	0.0
麺類, クスクス等	0	0.0	0.0
粗糖	0	0.0	0.0
紅茶・コーヒー加工	105	24.5	75.5
紅茶・コーヒープレンド	0	0.0	0.0
食用製塩	0	0.0	0.0
その他の食品	17	4.0	14.8
飲料	8	1.9	29.6
合計	428	100.0	6.5

(出所) BBS (2010), Table 9 より筆者作成。

事業所が多数を占めていることがわかる (表3)。

表4は、公企業、地場民間企業、合併企業の割合を示している。数のうえで地場民間企業が99%と圧倒的で、公企業および合併企業はそれぞれおよそ30事業所にとどまっている。

食品関連の公企業はおもにバングラデシュ砂糖・食品工業公社 (Bangladesh Sugar and Food Industries Corporation: BSFIC) 傘下にある。BSFICは、独立後の1972年に設置されたバングラデシュ製糖工業公社 (Bangladesh Sugar Mills Corporation: BSMC) とバングラデシュ食品関連工業公社 (Bangladesh Food & Allied Industries Corporation: BFAIC) が1976年に合併して誕生した。ただし、現在傘下にあるのは食品関連でも製糖工場のみである。現在BSFIC傘下には15の製糖企業、蒸留工場1社、関連エンジニアリング工場1社が

表4 食品工業の所有状況

	事業所数	公企業		地場民間企業		合弁企業	
		事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
食品製造	440	0	0	440	100.0	0	0.0
酪農製品工業	92	0	0	92	100.0	0	0.0
飼料その他の副産物	4,174	9	0	4,146	99.3	19	0.5
その他の食品製造	1,815	21	1	1,785	98.3	9	0.5
飲料	27	0	0	27	100.0	0	0.0
合計	6,548	30	0	6,490	99.1	28	0.4

(出所) BBS (2010), Table 13より筆者作成。

操業している。現時点における製糖工場合計数は不明であるが、2005/06年度の21事業所から大きく変わっていないと想定するならば、製糖部門に関しては公企業が数のうえでは支配的地位を占めているといえる。1972年の国有化政策は、製糖工場も対象にしていたため、これらの国営工場のなかには、パキスタン時代に政府や民間が設置した工場のほかに、1947年のインド・パキスタン独立の際にインドに移住したヒンドゥー教徒が所有していた工場も含まれている。民営化委員会 (Privatisation Commission) によれば、1993年から現時点までに製糖工場2社が売却され、また1社が現在売却の対象となっており、残りが今もBSFIC傘下にある⁽²⁰⁾。

砂糖の国内需要はおおよそ年間140万トンであるが、公企業15社の生産は21万トンにすぎず、残りは5,6社の民間製糖企業および輸入で充当している (Ministry of Finance 2013, 120)。2010/11年度の砂糖の輸入量は約120万トンであり⁽²¹⁾、民間製糖企業の生産規模は小さく、需要の85%程度を輸入に依存していることがうかがえる。

第3節 大手食品企業の概要

多様な食品工業のなかで、この研究会では、業界団体およびに業界に詳しい専門家の意見を聞いたうえで、次の9の製品分野をおもな対象として

大手企業20社の調査を MCCI とともに行った。① ビスケット等ベーカリー製品、② 乳製品、③ エスニック・スナック、チップス等、④ 飼料、⑤ 果実加工品、漬物、⑥ 冷凍エビ・魚、⑦ 果実ジュース、⑧ 香辛料、⑨ インスタント食品、冷凍食品。

各企業の概要は表5のとおりである。

1. 企業形態と所有、売り上げ

調査対象となった20社中、BRAC Dairy は巨大 NGO、BRAC のプロジェクトのひとつである。残り19社のうち7社は、ダッカないしはチッタゴン証券取引所に上場されている公開株式会社、残り12社は非公開株式会社でほとんどは創業者家族が所有経営するファミリービジネスである。

大手食品製造業創業者の特徴としては、1947年のインド・パキスタン分離独立後、東パキスタンに移住してきた非ベンガル人ムスリム企業家が少なくないといった点が指摘できる。これは他の製造業にはみられない特徴である（第10章）。20社のうち、Bombay Sweets はインド、ボンベイ（現ムンバイ）出身のイスマイリー派ムスリム、Ahmed Foods、Haque Brothers および Olympic はインドのウッタル・プラデーシュ州出身イスマイリー派ムスリムである。イスマイリー派ムスリムはビジネスに積極的なコミュニティとして知られ、分離独立後パキスタンにおける民族資本形成の一翼を担った（山中 1992, 299）。西パキスタンでなく東パキスタンにくることを選択したこれらの企業家には、小規模な資本で成功が期待できるセクターとして、食品工業が認識されていた。また Ahmed Foods のように、古くは1885年から食品加工業に従事しており、分離独立の際に一族は東西パキスタンに分かれて移住したという例もある。また Haque Brothers は英領時代にはカルカッタに本社をおき、イギリスの Huntley & Palmers のビスケットおよびアメリカ Union Carbide のバッテリー等の輸入販売に従事していた。Olympic の場合には、分離独立後は1948年に軟鋼製品を扱う会社から出発し、バングラデシュ独立後の1979年に乾電池生産工場を設置した。ビスケット、砂糖菓子部門への参入は1996年と比較的遅かった。

表5 調査対象企業20社の概要

企業名	おもな製品	創業年	法的地位	売上高(2012年 (1,000万タカ)	従業員数 (人)
1. BRAC Dairy	Aarong ⁽¹⁾ 加工ミルク、乳製品	1998	NGOのプロジェク	243	1,000
2. ACI Food Ltd.	Pure 小麦粉、砂糖、香辛料、スナック等	2006	非公開株式会社	47	1,000
3. Aftab Bahumukhi Farms Ltd.	Aftab/FarmFresh 乳製品、飼料、養鶏、冷凍スナック等	1996	非公開株式会社	600	10,000
4. Agricultural Marketing Co. Ltd. (Pran)	Pran/All-Time 飲料、ビスケット、ミルク、漬物、ケチャップ、ソース、ジャム等	1981	公開株式会社	2000	35,000
5. Ahmed Food Products	Ahmed 漬物、ケチャップ、ソース、ジャム等	1983	非公開株式会社	不明	155
6. Akij Food & Beverages Ltd.	Mojo/Frutika 飲料、乳製品、ビスケット、キャンディ等	2006	非公開株式会社	不明	2,000
7. Golden Harvest Agro Industries Ltd.	Golden Harvest 冷凍スナック・野菜	2004	公開株式会社	52	450
8. Apex Foods Ltd.	冷凍エビ・魚	1978	公開株式会社	393	1,000
9. Bangas Limited	Bangas ビスケット、チャップス等	1979	公開株式会社	不明	300
10. Bikrampur Potato Flakes Ltd.	Sonali ポテト・フレーク	2001	非公開株式会社	不明	143
11. Bombay Sweets & Co. Ltd.	Bombay Sweets チャップス、チャナチュール(スナックの一種)等	1948	非公開株式会社	600	不明
12. Fu-Wang Foods Ltd.	Fu-Wang ビスケット、チャップス、カップケーキ、スードル等	1997	公開株式会社	76	1,400
13. Gemini Sea Food Ltd.	Meena/Gemini 冷凍エビ・魚	1982	公開株式会社	122	800
14. Haque Brothers Ltd.	Haque ビスケット、ウエハース等	1953	非公開株式会社	不明	2,500
15. IFAD Multi Products Ltd.	IFAD 小麦粉、砂糖、ビスケット、Eggy スードル等	2002	非公開株式会社	不明	2,000
16. Lalmai Food Products Ltd.	Arku 香辛料、エスニック・スナック等	2001	非公開株式会社	108	700
17. Olympic Industries Ltd.	Olympic ビスケット、スナック等	1996	公開株式会社	543	5,000
18. Phenix Feed Mills Limited	Phenix 家畜用飼料、鶏肉製品	1974	非公開株式会社	不明	639
19. Romania Food & Beverage Ltd.	Romania ビスケット、エスニック・スナック等	1990 ⁽²⁾	非公開株式会社	不明	1,000
20. Square Consumer Products Ltd.	Radhuni/Ruchi/Chashi 香辛料、ケチャップ、漬物、ジャム、精米、豆類等	2001	非公開株式会社	240	1,000

(出所) 筆者による聞き取りに基づく。

(注) (1) 太字はブランド名。(2) 現所有者は2004年に企業買収。

外資との関連では、Fu-Wang Foods は最初台湾資本により非公開株式会社として創業されたが、2000年にダッカおよびチッタゴン証券取引所に上場した。現在は創業者ファミリーがある程度の株式を保有しているが、経営には直接従事していない。

また Golden Harvest の会長（Chairman）は、イギリスの大手鉄鋼商社 Stemcor UK Limited の取締役のひとりで、Golden Harvest にはスポンサー取締役のひとりとして加わっている。イギリスへの出稼ぎを輩出していることで知られるシレット（Sylhet）県出身の創業者が、Stemcor の調達業者としてかかわっていたことから関係ができたと推測される。

2. 市場

調査対象企業20社のうち輸出を行っているのは13社であるが、製品の100%を輸出しているのは冷凍エビ・魚生産に従事している2社のみで、また Golden Harvest の場合には、製品のうち冷凍野菜はすべて輸出用に生産している。残りの10社については、ポテト・フレーク製造のBikrampur Potato Flakes Ltd.が製品の半分を輸出に回すなど、最も輸出比率が高いが、その他の企業はみな30%以下と少ない。他方、現在輸出を行っていない7社のうち、4社はかつて輸出していたことがあるが、現在は自社で直接輸出することは行っていない。ここからうかがえる全般的な国内市場志向については、（1）国内市場の成長、（2）現有の生産能力が国内需要の伸びを満たすので一杯である、（3）輸出に伴う余計な手間を避ける傾向があるといった理由を指摘できる。たとえばチップスやチャナチュールといった地場のスナックの代表的メーカー Bombay Sweets は、かつて輸出を行っていたが、売り上げが伸び悩んだことを契機に、国内市場に専念することを決定した。現在は国内市場向けにフル稼働している。

国内市場のうち、飼料などを製品とする Phenix Feed Mills Limited や Aftab Bahumukhi Farms Ltd.は農村部を主要な市場としているが、その他の食品企業は相対的に都市市場でのシェアが高い。ただし、すでに農村市場の比率が高い Bombay Sweets（6割を農村市場で販売）、Olympic（同5

割)、Agricultural Marketing Co. Ltd. (Pran) (同6割)以外にも、農村や低所得層に向けた販売強化は、今後の目標として、どの企業も言及しており、少量パッケージ化や、遠隔地をカバーする販売網の拡大が計画されている。

水産物以外の食品輸出は、バングラデシュ全体としてまだ少ない。しかし、果実・野菜のプリザーブ、粉製品、ベーカリー製品、植物・動物性油脂、飲料などは急速に輸出を伸ばしている。ただし、水産物の輸出先が先進国市場であるのに対して、これらの輸出品は、在外バングラデシュ人の多い地域・国に集中している (Gregg and von Uexkull 2011, 6-7)。調査した20社中、ビスケット、ピクルス、飲料、エスニック・スナックなどを製造している6社の製品輸出先も、インド、ブータン、ネパール、中東が中心で、残りはEU、アメリカ、アフリカのエスニック食品店等のニッチ (隙間) 市場向けである。

20社中、最も強く示しているのは、Agricultural Marketing Co. Ltd. (Pran) である。同社の輸出実績は82カ国に及んでおり、バングラデシュに接するインドの北東地域および西ベンガル州でも積極的なマーケティングを行っている⁽²²⁾。また、バングラデシュの対外直接投資としては初の案件として、インド・トリプラ州にスナック、ジュース製造工場を建設し近く生産開始する予定である (村山 2012)⁽²³⁾。

国内外の市場拡大の見通しについて、どの企業も年間15~25%の高い成長を見込んでいる。その背景には、国内においては、すでに述べた国民の購買力の上昇や、消費習慣の緩やかな変化⁽²⁴⁾、都市化の進展、地方への道路網の拡大⁽²⁵⁾が要因として挙げられる。他方、輸出市場では、EUや日本等による一般特惠関税制度 (Generalized System of Preferences: GSP) が適用されていることが、バングラデシュの強みとなっている。

3. 売上規模

年間の売上高は、調査対象企業の申告したおよその数字であり、上場企業を除けば確認の術がない。また多くの企業からは回答が得られなかった。これらの制約をふまえたうえで傾向を読みとるとすると、2012年現在、幅

広い製品ラインをもつ Agricultural Marketing Co. Ltd. (Pran) がおよそ200億タカと業界最大手の企業と位置づけられる。また、ビスケットやスナックなどで全国に大きな市場をもつ Bombay Sweets が60億タカ、Olympic が54億タカと、都市市場限定型の企業よりも売り上げは高い。後者の代表が、BRAC Dairy ならびに大手製菓企業を中核分野とする Square グループの食品加工部門 Square Consumer Products Ltd. で、それぞれ24億タカである。他方、輸出志向型の冷凍エビ・魚加工の老舗 Apex Foods の売上高は39億タカ、Gemini Sea Food は12億タカである。

4. サプライチェーン

調査企業は、主要原材料の75%から90%を国内で調達している。他方、小麦、大豆、パーム原油などは輸入に依存しており、IFAD のような小麦やセモリナ粉の精製から始め、ビスケットやヌードルなどの食品に製品ラインを拡大しつつある企業の場合には、国内調達は30~40%である。農漁村に自前の田畑・養魚池を所有しているのは冷凍エビ加工の2社と養鶏、飼料等を扱っている Aftab Bahumukhi Farms のみである。ただし、数社は契約栽培方式により原料を調達している⁽²⁶⁾。

国内市場向け流通網において重要な役割を果たしているのが Distributor あるいは Dealer と呼ばれる問屋である。取り引きのある問屋の数は企業によって異なるが、たとえばビスケット製造の Bangas は176社、ジャム・ケチャップ等製造の Ahmed Foods Products の場合には問屋70社と取り引きがある。通常、企業は工場から出荷された製品を自社の輸送手段で搬送し、前払い預託金と引き換えに製品を渡す。問屋には約25%の委託手数料が支払われる。企業は営業担当者を多数抱えており、小売りや卸売りに対して販売促進を行う。個別店舗の注文はこうした営業担当者が集計し問屋に連絡する。問屋は自分の輸送手段で小売・卸売に搬送し代金を回収する。問屋から小売・卸売へのマージンは15~25%である。

第4節 直面する課題

不十分なインフラとくに電力不足、政治不安、税制度の複雑さ、金利の高さなど農産物加工食品工業が直面する課題は、他の製造業とも共通する。加えて、冷凍倉庫やコールドチェーンの未整備は、原料調達および製品の流通にとって、大きな障害となっている。ここでは、製品の質、人的資源、社会経済的な影響について若干補足する。

調査した企業20社は一様に、国内外、双方の市場において製品の質への関心が強まっていることを認識していた。どの企業もバングラデシュ標準検査機関（Bangladesh Standards and Testing Institution: BSTI）の定める製品の基準を満たしているが、BSTIの基準に対する消費者の信頼は高いとはいえない⁽²⁷⁾。他方、HACCP手法を導入し、ISO22000（HACCPの食品衛生管理手法をもとに、消費者への安全な食品提供を可能にする食品安全マネジメントシステムの国際規格）等の国際認証を取得している企業は、先進国市場を相手に輸出している水産物加工を含む一握りの大企業に限られている。原材料の質が均一でないこと、効率的な技術が十分にないこと、訓練された人材が不足していることなどが製品の質の向上を阻む要因となっているなかで、業界団体や政府の規制機関からは、原料から最終製品までの全工程における食の安全基準や衛生管理強化をめざす組織的な動きはみられない（Hussain and Leishman 2013）。また個別企業が行っている研究開発（Research and Development: R&D）においては、市場シェア拡大をねらった新製品の開発が優先されているように見受けられる。

食品製造業界に限ったことではないが、人材不足も深刻な課題のひとつである。とくに品質管理検査を担当する技術者が不足していることに言及する企業が少なからずある。その点については、一般教養中心の教育が企業の求める人材と合致しないといった、よくいわれる問題のほかにも、規制的枠組み遵守のためのキャパシティ・ビルディング、高品質原料の調達、食物の衛生的な処理や加工、品質検査、国際的なマーケティング等について適切な訓練を施す能力が企業内に十分にないことも原因である。2009年に設立された民間団体、農産物加工食品技能基金研修拠点（Centre of

Excellence Agro Food Skills Foundation: CEAFS) は、労働者と企業のあいだに立って、必要とされる技能・人材の量および質のミスマッチを埋め、雇用拡大および農産物加工食品工業の生産性向上に貢献することを目的として開始されたひとつの試みである。2013年現在、パイロット・プロジェクトとして、(1) 安全な食物の処理法、(2) ベーキング、(3) 包装、(4) 統合的品質管理のためのカイゼン方式の4教科に関して、教師育成のための研修を行っている。

なお調査した企業の生産部門労働者のうち女性の割合は、少ないところで50%、ほとんどの企業では7割から8割を女性が占めているとの回答が得られた。先にみた製造業統計によれば、食品製造業全体での女性労働者比率は20%、生産部門労働者については24% (管理、事務、営業部門では6%) であるので、本章でふれた大手企業の工場では女性労働者比率が平均より高いことを示している。ただし、製造業統計でも日雇い労働者における女性比率は43%と高い。これは、企業での聞き取りから明らかになった、季節労働者、臨時労働者を多く雇用しているという点と合わせて考えると、そうした非正規雇用に女性労働者が多く雇われているということではないかと思われる。潤滑な労使関係を維持するために、女性労働者を優先的に雇用する方針をとっているという意見もあった。

全般的には、大手企業は、製造工程の機械化を推進する傾向にある。これは製品の質や衛生基準の向上の観点からは有益とみられる。他方、労働集約的作業工程として残る部分においては、先に述べたような非正規雇用、とりわけ女性労働力によって対応する傾向が進んでいるとするならば、労働条件、労働環境、ジェンダー関係といった観点からは別の課題を提示しているといえよう。ちなみに、アパレル製造労働者の労働条件・環境の問題はよく知られているが、エビ加工業も同様な問題を指摘されており、アメリカがバングラデシュに適用している GSP 継続を判断する条件のひとつになっていた⁽²⁸⁾。

農漁村地域と都市を含む長いサプライチェーンを有する農産物加工食品工業は、製造業以外の段階でかかわる人の数が多く、またそのかわり方も多様である。それゆえに産業の成長の在り方が及ぼす社会経済的な影響

も一様ではない。先に高価値米の普及は生産者にその恩恵をもたらしていないという調査結果を紹介したが、エビ養殖についても、養殖地域における貧富の格差、環境、女性の就労をめぐる文化規範といった観点からは、さまざまな負の影響、とりわけ社会経済的弱者への負担を増やしたことが問題視されている⁽²⁹⁾。Ito (2007) は、先進国市場に輸出される冷凍エビに課される厳しい食の安全管理基準遵守が、エビ加工工場、とりわけ大手企業の垂直統合化の進展、小規模エビ養殖漁民の駆逐あるいは契約漁民化をうながすなど、輸出競争力強化は、その追及する方向によっては、貧困削減の命題と対立する可能性があることを指摘している。

おわりに

本章で概観した農産物食品加工業の特徴を振り返ってみよう。

第1に、農業自体はバングラデシュの屋台骨の産業ではあるが、農産物加工食品工業の成長は、1980年代半ば以降のことである。しかし、近年、とりわけ2000年代後半以後、国民の購買力の上昇や生活スタイルの変化によって、加工食品を含む高価値の食品の需要が急速に拡大している。また、こうした国内市場の拡大が大手食品メーカーの売り上げの伸びに貢献している。

第2に、輸出産業としては、今のところほとんどが冷凍エビによって占められているが、徐々に他の加工食品の輸出も始まっている。

第3に、国内外両方の市場において、バングラデシュの農産物加工食品工業のさらなる拡大の可能性は大きい。ただしその実現に当たっては、食の安全管理基準遵守が極めて重要で、企業および政府双方が、人材育成を含め、サプライチェーンの各段階で生産能力と質の向上に尽力する必要がある。その際、原料生産者、工場労働者の利益への配慮を組み込んだ改善の方策が、中長期的には、消費者、ひいては業界の利益にも結びつくと考えられる。

【注】

- (1) BBS, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2012*. Table 11.04より計算。なお、大規模製造業はGDPの13.8%を占めるのに対して、家内工業、ハンドルームを含む小規模製造業（従業員10人未満）はGDPの5.4%を占める。
- (2) BBS, *Report on Labour Force Survey 2010*. この数字には林業従事者も含まれている。
- (3) 付加価値の点でいえば、衣料品製造がおよそ25%なのに対し、水産品は100%であり、冷凍エビの経済的な貢献は、輸出額が示す以上に大きい（Yunus 2009）。
- (4) バングラデシュ農産物加工業者協会（<http://bapabd.org/> 2014年2月1日アクセス）。
- (5) この間マイナスの伸び率を示したのは砂糖と豆類である。
- (6) データ出典は Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Review, 1995*および Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly, July -September 2013*。
- (7) 2004/05年度、インドの1人当たり年間牛乳消費量85リットルに対してバングラデシュは11.2リットルにすぎなかった（World Bank 2008, 71）。
- (8) ネスレを含む多国籍企業、合併企業が粉末ミルクの販売を行っている。
- (9) 牛乳原料の菓子をつくる店は全国に20万店、約50万人の雇用を創出している（World Bank 2008, 74）。
- (10) 2001年から2004年までの財務諸表を分析した Zaedi et al. (2009) によれば、Milk Vita の経営状況は比較的良好であった。しかし、最近の新聞報道によれば、Milk Vita では汚職により月に5000万から1億タカの損失を計上していたため、2013年4月、汚職幹部らの処分を決定した（“Corrupt Milk Vita staff to face music.” *The Daily Star*, 2013年4月14日付）。
- (11) Bangladesh School Nutrition Program の詳細は以下を参照。（<http://www.idd.landolakes.com/PROJECTS/Asia/ECMP087501.aspx>）
- (12) 2013年6月 BRAC Dairy での筆者の聞き取りによる。
- (13) 2009/10年度の輸出先は、アメリカ（18%）、ベルギー（17%）、イギリス（14%）、オランダ（10%）、ドイツ（8%）、ロシア（3%）、サウジアラビア（3%）、日本（3%）、その他（24%）。Bangladesh Frozen Foods Exporters Association ウェブサイト。（<http://www.bffea.net/export.htm> 2014年1月12日アクセス）。水産物加工業者の業界団体、バングラデシュ冷凍食品輸出業者協会（Bangladesh Frozen Foods Exporters Association: BFFEA）は、1984年に設立された。
- (14) Apex Foods Ltd. Annual Report 2012-13, より。
- (15) 2009年数値、国連食糧農業機関（FAO）統計。同年のバングラデシュのシェアは4.3%。
- (16) 厚生労働省によれば、HACCP とは、「食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生する恐れのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。」（http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/haccp/index.html 2014年1月28日アクセス）。

- (17) Yunus (2009)によれば、HACCAP 遵守によって、バングラデシュは1年のうちに生じた損失を回復し、さらに長期的により多くの利益を獲得することができた。
- (18) Apex Foods Annual Report 2012-13。
- (19) Economic Census 2006年のデータに基づく (World Bank 2008, 12)。
- (20) 民営化委員会 (<http://www.pc.gov.bd/status11.htm>, および <http://www.pc.gov.bd/re10.htm> 2014年1月6日アクセス)。
- (21) BBS, 'Quantity of Import of Selected Items', *Statistical Pocketbook Bangladesh 2012*, 270.
- (22) インドのベンガル語テレビ局の番組にも CM を流している。これらのインド番組はバングラデシュでも視聴されているので、結果的には両方の市場をカバーすることになる (筆者による Pran 幹部へのインタビュー-2013年7月4日)。
- (23) Pran の幹部によれば、対インド輸出にはさまざまな非関税障壁がある。他方、現地工場の場合にはインドの労働問題等別の課題に対処する必要があるかもしれない。そのため、まずは試験ベースで小規模から始め状況をみる予定である (筆者による Pran 幹部へのインタビュー 2013年7月4日)。
- (24) 富裕層、ミドルクラスの消費志向以外に低所得層のなかにも食習慣の変化はみられる。たとえば人力車引きが朝ごはんに食べるのは、かつては露店で売られるプーリー (伝統的な無発酵の揚げパン) だったのが、今は同じ値段で買える小口包装ビスケットとお茶に変わった。
- (25) 道路・ハイウェイ局管轄の道路は、2011/12年度までの10年間で566キロメートル延長された。また登録されたトラックの台数は2006/07年度からの5年間で46%増加しており物流の拡大が推測できる (BBS, *Statistical Yearbook 2012*, Table 7.02 および7.05から計算)。
- (26) Bombay Sweets のケースでは、スターチの含有量の高いジャガイモが必要で、その種のジャガイモは通常のジャガイモよりも早い時期に植え付けを行わなければならない。そうすると農民はその前に生育期間が短く収量も低いイネを栽培せざるを得なくなる。同社では、ジャガイモ栽培のために投入財をはじめ、技術援助、研修などを供与し、市場価格よりも高く生産物を買取っているほか、同じ農家がつくるコメも買取ってチャナチュール製造の原料としている。他の企業の契約栽培は、前貸し金の供与や市場価格での買取り契約等が通常のやり方である。
- (27) "Processed foods to watch out for: Many of them have no licence." *The Daily Star*, 2013年2月18日付け。
- (28) 110人以上が亡くなった2012年11月の Tazreen Fashions Ltd.の火災事故そして2013年4月に起きたラナ・プラザビル倒壊で、同ビル内に入居していた衣料品製造工場5社の従業員1000人以上が死亡した事件を直接の契機として、同年6月アメリカ政府は、対バングラデシュ GSP 適用を停止した。
- (29) たとえば、Rahman et al. (2006) 所収の論文参照。

[参考文献]

<日本語文献>

- 藤田幸一 2011. 「バングラデシュ経済」 石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』 ミネルヴァ書房 315-338.
- 村山真弓 2012. 「インドにとっての近隣外交——対バングラデシュ関係を事例として——」 近藤則夫編『現代インドの国際関係——メジャー・パワーへの模索——』 アジア経済研究所 133-178.
- 山中一郎 1992. 「産業資本家層——歴代政権との対応を中心として——」 山中一郎編『パキスタンにおける政治と権力——統治エリートについての考察——』 アジア経済研究所 295-346.

<外国語文献>

- Cato James C. and S. Subrasinge 2003. "Food safety and Food Security and Food Trade: Case Study: The Shrimp Export Industry in Bangladesh," Laurian J. Unnevehr ed. *Food Safety and Food Security and Food Trade*, International Food Policy Research Institute.
- Gregg, Con and Erik von Uexkull 2011. *Skills for Trade and Economic Diversification (STED) in Bangladesh*, Geneva: International Labour Office.
- Hussain, Sayed Sarwer 2013. *The Bangladesh Dairy Market*. GAIN Report, USDA Foreign Agricultural Service.
- Hussain, Sayed Sarwer and David Leishman 2013. *Food Processing Industries in Bangladesh*. GAIN Report, USDA Foreign Agricultural Service.
- Ito, Sanae 2007. "Export Competitiveness and Pro-poor Growth in the Shrimp Industry in Bangladesh," *Enterprise Development and Microfinance*, 18 (2 & 3), 1755-1978.
- Minten, Bart, K.A.S. Murshid and Thomas Readon 2013. "Food Quality Changes and Implications: Evidence from the Rice Value Chain of Bangladesh," *World Development* 42: 100-113.
- Rahman, A. Atiq, Md. Liaquat Ali and D.L.Mallick 2006. 'An Overview and Perspectives of the Bangladesh Shrimp Industry' in A.Atiq Rahman, AHG Quddus, Bob Pokrant, and Md. Liaquat Ali, eds. *Shrimp Farming and Industry: Sustainability, Trade and Livelihoods*. Dhaka: University Press Ltd.: 207-234.
- Rahman, A.Atiq et al. 2006. *Shrimp Farming and Industry: Sustainability, Trade and Livelihoods*. Dhaka: University Press Ltd.
- World Bank 2008. *High-value Agriculture in Bangladesh: An Assessment of Agro-business Opportunities and Constraints*. Bangladesh Development Series Paper (21). Washington D.C.: World Bank.
- Yunus, Mohammad 2009. "EU ban, HACCP Compliance and Shrimp Exports from Bangladesh." *Bangladesh Development Studies*. 32 (3) Sep.: 41-57.
- Zaedi, Md. Sumon et al. 2009. "Dairy Industry in Bangladesh and Structures of Milk Vita," *The Review of Agricultural Economics*, 64: 169-180.

<政府刊行物>

Bangladesh Bank. *Bangladesh Bank Quarterly*. various issues.

BBS (Bangladesh Bureau of Statistics). *Statistical Yearbook of Bangladesh 2012* and various issues.

—— 2010. *Report on Bangladesh Survey of Manufacturing Industries (SMI) 2005–2006*.

—— 2011. *Report of the Household Income & Expenditure Survey 2010*.

Ministry of Finance 2013. *Bangladesh Economic Review 2013* (Bangla).

Ministry of Industry 2010. *National Industrial Policy 2010*.